

用語集

このページでは、SBIグループを取り巻く事業環境について一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

暗号資産(仮想通貨)関連法	日本では仮想通貨の普及に対応するべく、2017年4月に資金決済法が改正され、仮想通貨交換業者に対して登録制が導入されるなど仮想通貨に関する規制が開始されました。その後、複数の仮想通貨交換業者でハッキングによる資産の消失やマネー・ローンドリング対策の不備等の問題が起こったことなどによって規制が見直され、2019年5月に「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。この中では、呼称を仮想通貨から「暗号資産」に変更するほか、流通性のある投資型ICOトークンを第一項有価証券とすること、金融商品取引業者等が暗号資産関連業務を行う場合の規制等の内容が盛り込まれており、2020年6月までに施行される見通しです。
事業承継問題	日本企業の9割以上を占める中小企業において、適切な後継者を確保することができず、事業の撤退や廃業する企業が急激に増加することが懸念されています。現在の中小企業では60代～70代の経営者の割合が高く、それら経営者の多くが引退の時期を迎えています。実際に、ここ数年で廃業する中小企業が増加する傾向にあり、その結果、日本全体での雇用機会やGDPの減少など社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。
地方創生	地方創生は日本全体の活力を向上させることを目的として、2014年9月に発表された政策の一つです。現在の日本全体の人口減少や首都圏への過度な人口集中は、地域経済に非常に大きな悪影響を及ぼしています。そのため政府は、各地域が自立的で持続的な社会を創生することを目指し、地域経済の発展を推進しています。中でも、地域経済への影響力を持つ地域金融機関は、各地域の企業・産業の支援を通じた地域経済活性化への貢献が求められていますが、国内の特定地域を主な営業基盤とする地域金融機関自体も厳しい経営状況におかれています。
AML/CFT	Anti Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism(マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与対策)の略。金融機関はAML/CFTに関するガイドラインや法令を遵守する義務があります。これまで日本は、国際的な査察を行うFATF(金融活動作業部会)の審査によって非常に厳しい指摘を受けており、各金融機関等においても適切な対応・対策の整備が急務の課題となっています。
API	Application Programming Interfaceの略。APIとは、ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための手順やデータ形式などを定めた規約のことです。日本においては2017年5月に「銀行法等の一部を改正する法律」が成立し、同年6月から公布されました。これにより、銀行が外部事業者との安全なデータ連携のためにAPIを公開する「オープンAPI」が努力義務とされ、金融機関以外の事業者との連携による革新的な金融サービスの創出が期待されています。
iDeCo	individual-type Defined Contribution pension plan(個人型確定拠出年金)の略。iDeCoは、2001年6月に可決・成立した確定拠出年金法に基づいて実施されている私的年金制度です。少子高齢化や人材流動の活発化、低金利の長期化によって、企業の退職金や企業年金は見直す必要性が高まり、公的年金とは別に個人で加入を選択できるiDeCoが実施されました。2017年に加入対象が公務員等にまで拡大され、2018年からは年間単位での拠出が可能となっています。
NISA	Nippon Individual Savings Account(少額投資非課税制度)の略。2014年1月から導入されたNISAは個人投資家のための税制優遇制度で、毎年120万円の非課税投資枠が設定されており、株式・投資信託等の配当・譲渡益等が非課税対象となります。NISAは個人資産を「預ける」という従来の考え方から、資産を「運用」という価値観を形づくるのが目的で、2016年1月からはジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)、2018年1月からはつみたてNISA(非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度)も開始しています。